

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和5年度]

最終更新日：令和 6 年 06 月 25 日

ダイハツ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

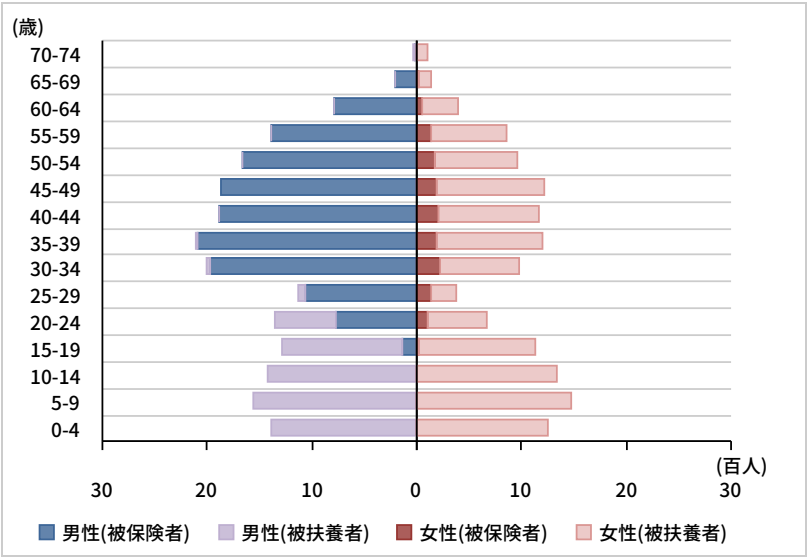
組合コード	61652		
組合名称	ダイハツ健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	15,400名 男性90.7% (平均年齢42.1歳) * 女性9.3% (平均年齢40.6歳) *	15,100名 男性90.5% (平均年齢42.4歳) * 女性9.5% (平均年齢40.8歳) *	15,200名 男性90.6% (平均年齢42.8歳) * 女性9.4% (平均年齢41.4歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	33,452名	32,986名	32,966名
適用事業所数	7カ所	7カ所	7カ所
対象となる拠点数	7カ所	7カ所	7カ所
保険料率 *調整を含む	94‰	94‰	94‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	10	8	10	8	9	26
	保健師等	48	5	48	5	44	5

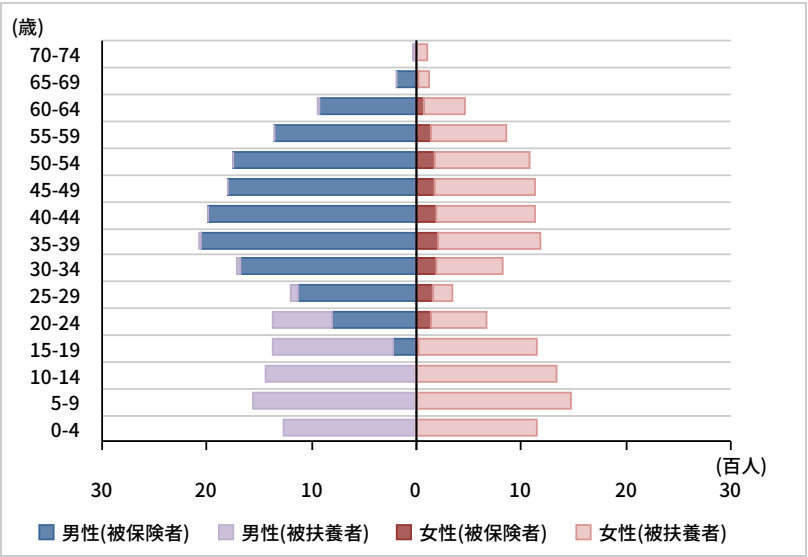
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	7,600 / 11,548 = 65.8 %	
	被保険者	5,900 / 7,382 = 79.9 %	
	被扶養者	1,700 / 4,166 = 40.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	400 / 1,493 = 26.8 %	
	被保険者	300 / 958 = 31.3 %	
	被扶養者	100 / 535 = 18.7 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	33,800	2,195	33,650	2,228	33,630	2,213
	特定保健指導事業費	14,075	914	12,000	795	9,200	605
	保健指導宣伝費	46,620	3,027	60,620	4,015	55,480	3,650
	疾病予防費	125,300	8,136	142,215	9,418	143,350	9,431
	体育奨励費	1,000	65	1,000	66	1,500	99
	直営保養所費	205,300	13,331	205,000	13,576	205,800	13,539
	その他	961	62	961	64	961	63
	小計 …a	427,056	27,731	455,446	30,162	449,921	29,600
	経常支出合計 …b	10,595,672	688,031	10,288,123	681,333	10,611,499	698,125
	a/b×100 (%)	4.03		4.43		4.24	

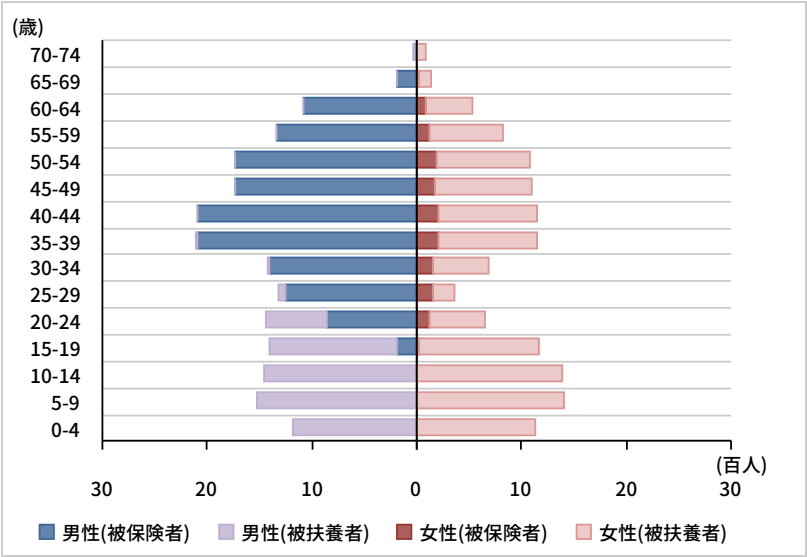
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	133人	10～14	0人	15～19	226人	10～14	0人	15～19	185人
20～24	775人	25～29	1,062人	20～24	805人	25～29	1,130人	20～24	852人	25～29	1,254人
30～34	1,976人	35～39	2,094人	30～34	1,684人	35～39	2,061人	30～34	1,411人	35～39	2,096人
40～44	1,880人	45～49	1,870人	40～44	1,997人	45～49	1,798人	40～44	2,098人	45～49	1,737人
50～54	1,671人	55～59	1,389人	50～54	1,746人	55～59	1,350人	50～54	1,740人	55～59	1,343人
60～64	784人	65～69	206人	60～64	921人	65～69	197人	60～64	1,088人	65～69	192人
70～74	18人			70～74	14人			70～74	15人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	14人	10～14	0人	15～19	23人	10～14	0人	15～19	15人
20～24	102人	25～29	144人	20～24	131人	25～29	148人	20～24	117人	25～29	162人
30～34	222人	35～39	196人	30～34	190人	35～39	203人	30～34	158人	35～39	206人
40～44	204人	45～49	181人	40～44	194人	45～49	177人	40～44	206人	45～49	172人
50～54	170人	55～59	133人	50～54	170人	55～59	144人	50～54	181人	55～59	125人
60～64	51人	65～69	19人	60～64	62人	65～69	16人	60～64	89人	65～69	11人
70～74	3人			70～74	1人			70～74	2人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,390人	5～9	1,559人	0～4	1,266人	5～9	1,553人	0～4	1,191人	5～9	1,529人
10～14	1,426人	15～19	1,154人	10～14	1,441人	15～19	1,144人	10～14	1,458人	15～19	1,209人
20～24	582人	25～29	74人	20～24	573人	25～29	66人	20～24	588人	25～29	69人
30～34	31人	35～39	14人	30～34	34人	35～39	11人	30～34	25人	35～39	14人
40～44	7人	45～49	0人	40～44	6人	45～49	1人	40～44	5人	45～49	4人
50～54	1人	55～59	5人	50～54	1人	55～59	2人	50～54	1人	55～59	2人
60～64	6人	65～69	5人	60～64	9人	65～69	7人	60～64	7人	65～69	5人
70～74	17人			70～74	14人			70～74	13人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	1,256人	5～9	1,472人	0～4	1,153人	5～9	1,481人	0～4	1,125人	5～9	1,413人
10～14	1,329人	15～19	1,116人	10～14	1,338人	15～19	1,125人	10～14	1,393人	15～19	1,145人
20～24	569人	25～29	246人	20～24	529人	25～29	195人	20～24	533人	25～29	214人
30～34	761人	35～39	1,006人	30～34	641人	35～39	977人	30～34	536人	35～39	945人
40～44	955人	45～49	1,025人	40～44	947人	45～49	959人	40～44	935人	45～49	922人
50～54	787人	55～59	712人	50～54	903人	55～59	714人	50～54	886人	55～59	700人
60～64	343人	65～69	125人	60～64	389人	65～69	105人	60～64	440人	65～69	114人
70～74	102人			70～74	102人			70～74	88人		

基本情報から見える特徴

- ①男性被保険者が圧倒的に多い（被保険者の92％）
- ②被扶養者では全国統計上医療費が高い0～9才の比率が高い（全加入者の18％）
- ③・共働き世帯が多い表れか？
- ・保健事業費は財政状態より縮減傾向

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
①財政状況より、最低限の保健事業内容に留めている。	
②効果的、効率的積極的体制の整備が必要。	
③被保険者（本人）は事業主、被扶養者（家族）は健保の役割分担を明確に進めていく。	

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙等配布、H P 管理運営
保健指導宣伝	メンタルヘルス相談事業
疾病予防	５．家庭常備薬斡旋
体育奨励	体力診断事業
直営保養所	ラコンテ有馬
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	１．人間ドック補助
疾病予防	３．ファミリー健診
疾病予防	４．歯科検診
事業主の取組	
１	健康節目診査
２	がん検診の充実
３	胃がん健診（ＡＢＣ健診）
４	定期健康診査
５	特定業務健診、特殊業務健診、雇入時健診、海外赴任前・帰任時健診等
６	健康診断事後措置に伴う個別指導（就業規制・作業制限判定を含む）
７	メンタルヘルス事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関紙等配布、HP管理運営	【目的】健康情報・健保事業に関する情報等の提供 【概要】①機関紙及び保健事業案内作成・送付②ホームページ作成管理	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	7,707	①機関紙年3回発行 ②保健事業随時案内発行	①職場を通じて従業員に配布し、自宅持ち帰りを採用 ②自前手作りにより親しみやすい紙面づくり	①機関紙等による周知が徹底しておらず情報の浸透不足 ②ホームページの閲覧が少ない	3
	6	メンタルヘルス相談事業	【目的】心の健康確保対策として電話による相談事業 【概要】フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,976	・メンタル相談 138件/2022年度 ・健康相談 331件/2022年度	①自己負担金無料 ②24時間対応	①認知度の低さ ②セーフティネットとしての活用	1
疾病予防	5	5. 家庭常備薬斡旋	【目的】セルフメディケーションの奨励 【概要】緊急時に役立てるため、各家庭に保健薬の斡旋販売を実施する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	23,357	2022年 7672名（申込率 50.4%）	①1,000円/人 ②給与控除支払	①販売商品の内容 ②申込手段（WEB等の活用 ③購入補助額の検討	1
体育奨励	5	体力診断事業	【目的】体力診断確認 【概要】DDK守山工場が積極的に参加	被保険者	母体企業	男女	18～74	全員	776	176名/年	①生活習慣改善等の契機として活用	①一部事業所だけの実施にとどまっている	1
直営保養所	1	ラコンテ有馬	【目的】加入者の憩いの場 【概要】低価格な利用料金体系	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	143,487	4077人/年 利用人員	コロナの影響により部屋数を縮小して営業	企画内容の魅力向上	1
個別の事業													
特定健康診断事業	3	特定健診	【目的】特定健診受診率向上 【概要】本人：事業主の定期健診データ受領、家族：ファミリー健診と同時に特定健診実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	33,630	2022年 受診率 92.2%、	①本人（従業員）は事業主から健診データ受領 ②家族はファミリー健診と集合契約健診等で受診	①業務都合等による未受診者の撲滅 ②受診率の低下（受診啓発の徹底等）	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病予防のため生活習慣改善に向けたサポート 【概要】健診結果により面談等を医療専門職等により実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	6,073	積極的支援・動機づけ支援指導の実施 2022年度実施率 57.2%	事業主が実施する産業保健指導（糖尿、血圧、脂質指導等）との協働	①事業主との協働体制確立 ②対象者に対する効率的介入（各事業所の産業医・産業看護師との連携）	2
疾病予防	3	1. 人間ドック補助	【目的】受診率向上 【概要】費用の一部補助（35才以上）	被保険者被扶養者	全て	男女	35～64	全員	11,547	・年間通して実施 364名契約先 ・その他56名	・ホームページ、広報誌などによるPR 節目年齢(56,60,64歳) 無料	・健診の必要性への理解不足（一部の対象者）	2
	3	3. ファミリー健診	【目的】受診率向上 【概要】多くのメニューを用意して受診しやすくしている（30才以上）	被保険者被扶養者	全て	男女	30～64	全員	51,374	年間通じて実施 3327人/2022年	①前立腺がん②乳がん・子宮がん検診のセット受診が可能（無料）	①受診意識の低さ ②インセンティブ付与告知を検討	3
	3	4. 歯科検診	【目的】受診率の向上 【概要】土日に会場設定して家族での参加を呼び掛けている	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	5,686	夏季と冬季に実施 1209人/2022年	①衛生士による口腔清掃指導、歯石除去実施による ②土日に各居住地で健診会場を設定し実施	乳児世帯の確実な受診による歯科医療費低減	1

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要		対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価		
					資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	訪問指導	8.	その他
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康節目診査	健康教育の浸透による従業員の健康度アップを見指し、４年に１回(35,40,44,48,52,56,60) の節目健診実施	被保険者	男女	35 ～ 74	H27年度より実施	午前…健診、午後…健康教育・健診結果説明	生活習慣改善が確実行なわれ生活習慣病の減少	無
がん検診の充実	現役発症率の高い ◇『肺がん・胃がん』◇女性の『乳がん・子宮がん』◇男性の『前立腺がん』の強化	被保険者	男女	36 ～ 52	2015/4～	女性健診（乳がん・子宮がん）と男性（前立腺がん）の受診率向上	早期発見、早期治療の実現	無
胃がん健診（ＡＢＣ健診）	胃の健康度検査 ピロリ菌とヘリコバクter検査により健診	被保険者	男女	0 ～ （上限なし）	2100名/年実施	受診者の正しい理解による適正な胃の健康管理	ＡＢＣ健診の正しい理解の周知	無
定期健康診査	従業員の健康管理を行う。ダイハツ保健センターを中心に各工場診療所で実施	被保険者	男女	18 ～ 64	定期健康診断はほぼ全員が受診	誕生日に健診を行う	少数であるが未受診者が存在する。	無
特定業務健診、特殊業務健診、雇入時健診、海外赴任前・帰任時健診等	安衛法に基づき実施（法定項目を上回る健診内容）	被保険者	男女	18 ～ 64	法定健診の確実な実施	事業主安全担当者のフォロー	特になし	-
健康診断事後措置に伴う個別指導（就業規制・作業制限判定を含む）	要再検者・要精密検査者の把握。 健診結果に基づく、産業医・産業看護師が生活習慣指導等実施	被保険者 被扶養者	男女	30 ～ 64	各工場診療所で実施	就業制限・作業制限等にとる安全環境実現	特定保健指導との生活習慣改善を協働実現する	-
メンタルヘルス事業	メンタル不調者への対応 組織のメンタルヘルス状況を把握	被保険者	男女	18 ～ 64	保健師を中心にカウンセリング体制等整え迅速に対応する	就業時間内の相談等可能	メンタル不調者の増加	-

STEP 1 - 3

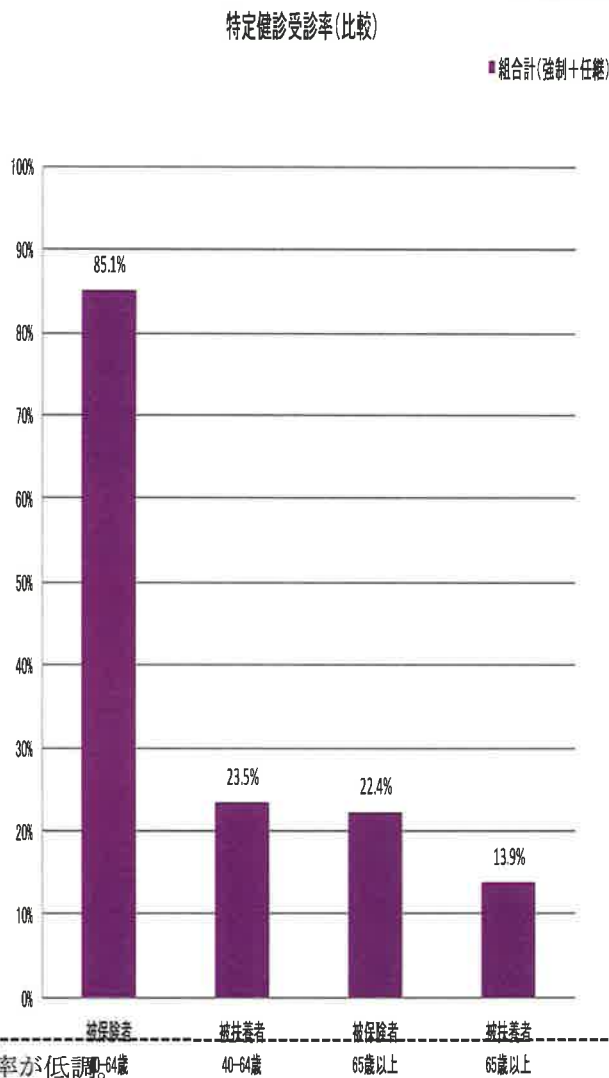
《特定健診・保健指導の実施状況等》

特定健診実施状況

H25年度

組合計(強制+任意)			
年齢区分	合 計	被保険者	被扶養者
30-34歳	0.0%	0.0%	0.0%
35-39歳	0.0%	0.0%	0.0%
40歳未満合計	0.0%	0.0%	0.0%
40-44歳	64.9%	89.0%	23.3%
45-49歳	64.9%	88.8%	21.7%
50-54歳	68.6%	89.3%	25.1%
55-59歳	63.2%	83.1%	26.0%
60-64歳	45.2%	57.4%	22.6%
65-69歳	21.1%	23.5%	18.3%
70-74歳	7.6%	0.0%	8.2%
75歳以上	-	-	-
40歳以上合計	61.9%	83.6%	23.0%

年齢区分	合 計	被保険者	被扶養者
30-34歳			
35-39歳			
40歳未満合計			
40-44歳			
45-49歳			
50-54歳			
55-59歳			
60-64歳			
65-69歳			
70-74歳			
75歳以上			
40歳以上合計			



特定健診・被扶養者受診率が低調。
(啓発活動、インセンティブ制度等を順次検討したい)

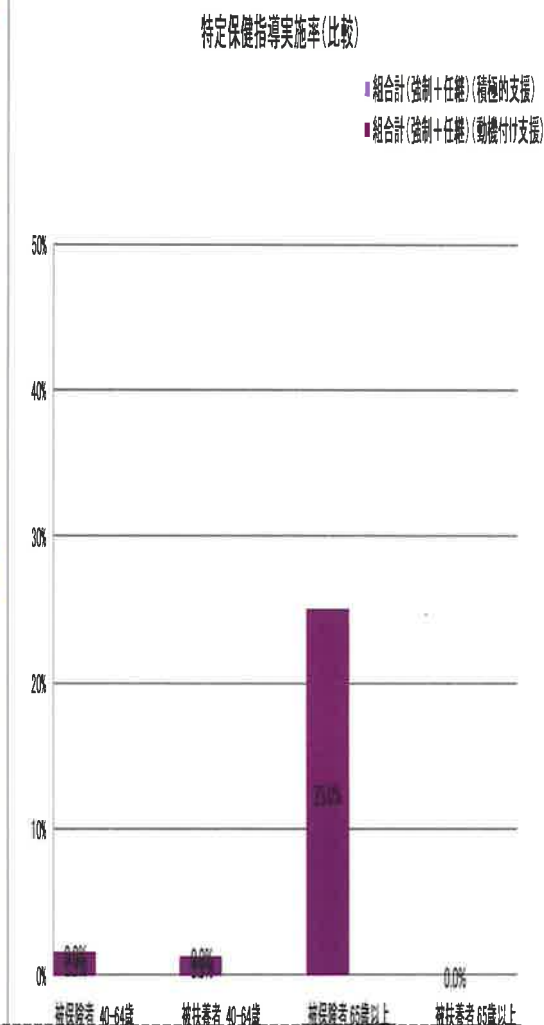
- ・特定保健指導の実施率が低い
(事業主産業医等と連携して 産業保健活動とのコラボを検討したい)

特定健診実施状況

H25年度

組合計(強制+任意)						
年齢区分	積極的支援			動機付け支援		
	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	5.7%	0.0%
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.8%	6.3%
50-54歳	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.8%	0.0%
55-59歳	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	5.7%	0.0%
60-64歳	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	-
65-69歳	-	-	-	22.2%	25.0%	0.0%
70-74歳	-	-	-	0.0%	-	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
合計	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	5.3%	1.9%

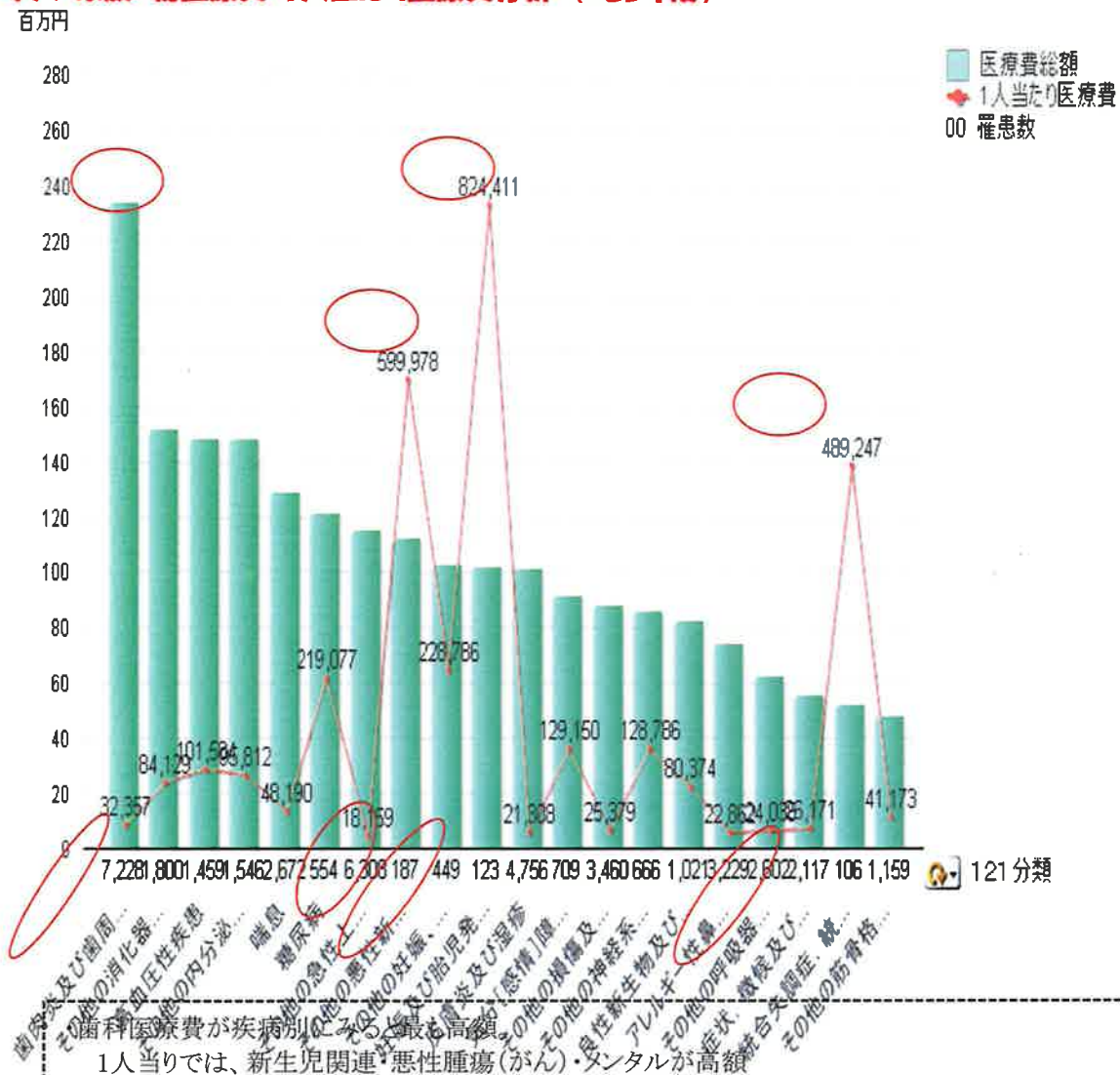
組合計(強制+任意)						
年齢区分	積極的支援			動機付け支援		
	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳						
45-49歳						
50-54歳						
55-59歳						
60-64歳						
65-69歳						
70-74歳						
75歳以上						
合計						



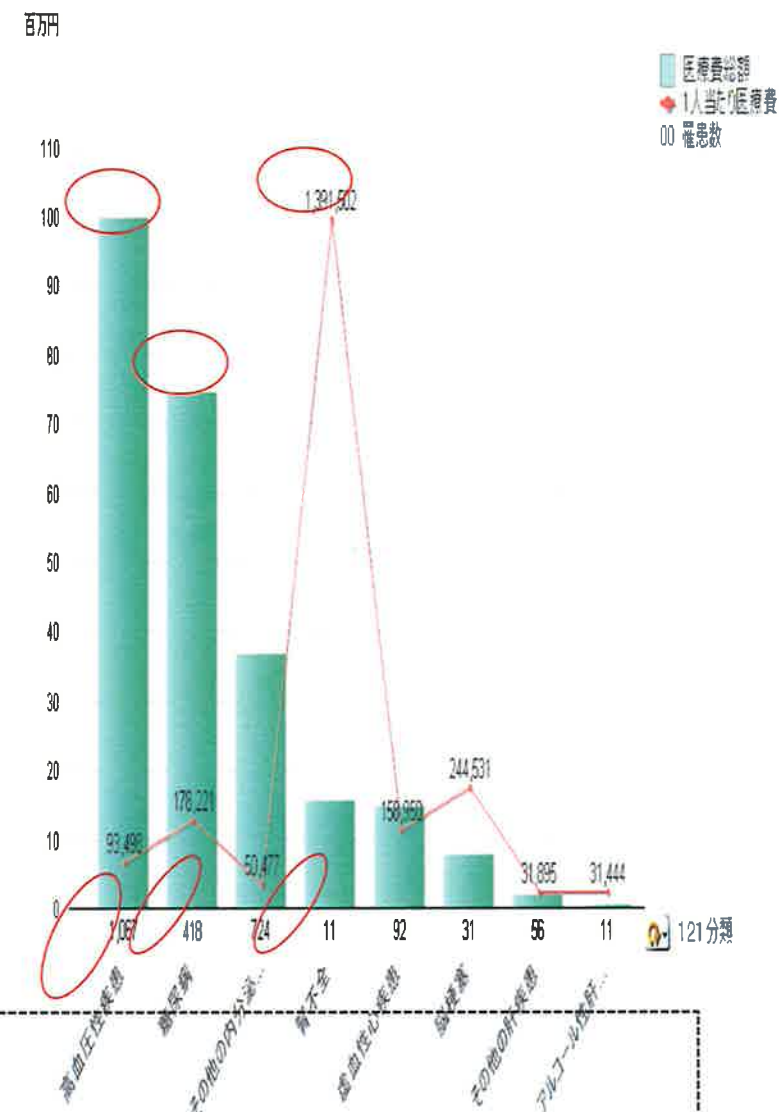
STEP 1 - 4

《1人当り医療費》

本人・家族 総医療費・1人当たり医療費分析 (H25年度)



本人のみ(生活習慣病一人当たり医療費サマリー):2263名



歯科医療費が疾病別にみると最も高額
1人当りでは、新生児関連・悪性腫瘍(がん)・メンタルが高額

・本人の生活習慣病関連の疾病をみると、「高血圧」「糖尿病」が高額
1人当りでは「腎不全」が飛びぬけて高額

STEP 1 - 5 «健康分布図等»

生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化(集計表)

男 性				
2013年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,156	21.53%	456	8.49%
2.保健指導基準値以上	1,010	18.81%	967	18.01%
3.受診勧奨基準値以上	287	5.34%	498	9.27%
4.改善役与	282	5.25%	714	13.30%

2012年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,018	21.51%	404	8.54%
2.保健指導基準値以上	900	19.02%	833	17.60%
3.受診勧奨基準値以上	278	5.87%	474	10.01%
4.改善役与	246	5.20%	580	12.25%

改善率	改善率
18.75%	11.96%

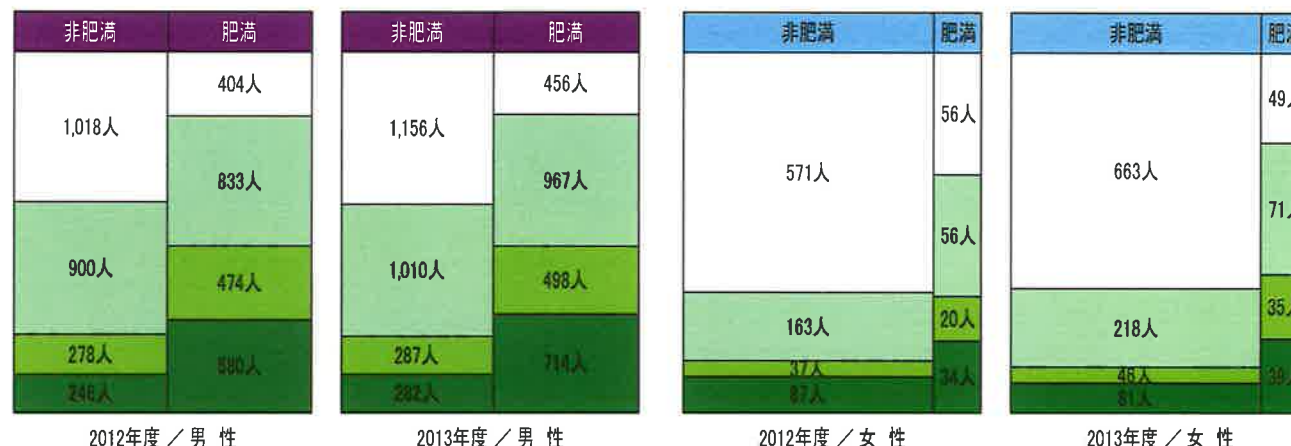
女 性				
2013年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	663	55.16%	49	4.08%
2.保健指導基準値以上	218	18.14%	71	5.91%
3.受診勧奨基準値以上	46	3.83%	35	2.91%
4.改善役与	81	6.74%	39	3.24%

2012年度	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	571	55.76%	56	5.47%
2.保健指導基準値以上	163	15.92%	56	5.47%
3.受診勧奨基準値以上	37	3.61%	20	1.95%
4.改善役与	87	8.50%	34	3.32%

改善率	改善率
11.84%	2.42%

・改善率が高められるよう、保健指導のアフターフォローを検討していきたい

生活習慣病・健診レベル判定分布(対前年変化)

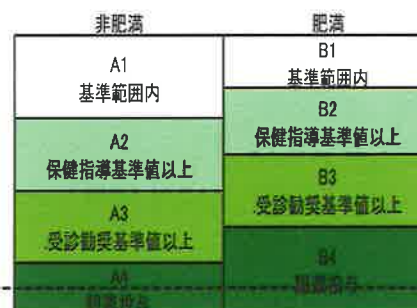


※ 改善率の計算の定義

$\frac{B2、B3だった者のうち、A1 \sim A3またはB1へ移動した者の人数}{B2、B3だった者の人数}$

※ 改善率の計算の定義

$\frac{A1 \sim A3またはB1だった者のうち、B2、B3へ移動した者の人数}{A1 \sim A3またはB1だった者の人数}$



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	家族特定健診受診率の引上げ	➡	・健診案内の自宅送付 ・電話による受診勧奨	✓
2	未選択	特定保健指導の実施率引上げ	➡	・特定保健指導の実施体制確立	✓
3	未選択	検証作業の実施	➡	効率的・効果的实施内容の確認	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	実施体制の整備	➡	専門職の活用

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	実施可能事業の確実な実行	➡	効率的事業内容の確認

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的	
・ 特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上	
・ 受診勧奨推進・重症化予防推進	
・ 加入者の健康意識向上	
・ がん対策推進	
・ 事業主の健康経営支援	

事業全体の目標	
・ 特定健診受診率目標	90%
・ 特定保健指導実施率目標	55%

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	インセンティブを活用した事業の実施
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	後発医薬品希望シールの配布
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知の効果確認
保健指導宣伝	各種リーフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページ・ポータルサイトの管理運営
保健指導宣伝	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)
保健指導宣伝	I C Tによる健康情報提供
保健指導宣伝	市町村が実施するがん検診の受診勧奨
保健指導宣伝	加入者の適正受診・適正服薬推進事業
予算措置なし	事業所の社内イントラを利用した広報
予算措置なし	特定健診データの保険者間の連携体制構築
予算措置なし	PHRの体制整備
予算措置なし	コラポヘルス体制整備
予算措置なし	退職後の健康管理の働きかけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
疾病予防	ファミリー健診
疾病予防	受診勧奨(ファミリー健診)
疾病予防	人間ドック補助(被保険者)
疾病予防	人間ドック補助(被扶養者)
疾病予防	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
疾病予防	歯科健診
疾病予防	歯科保健指導
疾病予防	家庭常備薬斡旋
疾病予防	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)
疾病予防	禁煙対策事業
体育奨励	体力診断事業
直営保養所	保養所の運営(ラコンテ有馬)

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	アウトプット指標														アウトカム指標			
予 算 措 置 な し	1	既 存	事業主との共 同事業実施(健 康管理事業推 進委員会実施) *	全て	男女	18 ～ (上 限 な し)	被保険 者	3	エ,シ	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会 を実施し、健康課題解決に に向けた事業主との 共同事業の計画・実施	ア,イ,ウ	健保組合、各事業所 医療関係者(産業医、 産業保健員、看護師 等)	外部委託しない	0	原則3カ月に1回、定期的に委員会を開催し、健診・保健指導事業関連について、情報共有を行い意 見交換を実施	事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看 護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る 健康課題解決に に向けた事業主との共同事業 の計画・実施	検証作業の実施	
	開催回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：2回)-															議題がタイムリーに変わるため、設定できない。 (アウトカムは設定されていません)		
保 健 指 導 宣 伝	加入者への意識づけ																	
	2	既 存	広報誌発行	全て	男女	0 ～ (上 限 な し)	加入者 全員	1	ア,エ	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示) の発行	イ,ウ	法研関西に委託 3回 ／年発行 記事内容作成は健保	株式会社 法研	9,280	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行 3回／年発行	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	家族特定健診受診率の引上げ	
	発行回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和5年度：3回)-															情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
	2	既 存	インセンティ ブを活用した 事業の実施	全て	男女	30 ～ (上 限 な し)	基準該 当者	1	ア,エ	・加入者の予防・健康づくりの取組や成果 に対しポイント付与事業を実施 ・P D C Aサイクルを用いて、事業実施が 加入者の行動変容につながったか効果検証 し、新たな問題点をピックアップし、事業 内容の見直しを行う	ア,イ	健保組合で実施	外部委託しない	32,500	健保加入者の健康維持増進を目的に、商品等への交換可能なポイントを付与 3種類のポイント付与 ・ポータルログインポイント ・健康チャレンジポイント ・成果ポイント	個々のレベルに応じた目標を自身で設定し て実行	家族特定健診受診率の引上げ	
	参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：4,000人)-															参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)-		
	8	既 存	医療費通知	全て	男女	0 ～ (上 限 な し)	加入者 全員	1	ア,エ	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年1 2回	ウ	ポータルサイトを活 用	外部委託しない	700	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回	受診行動の意識変容・医療費適正化を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）	
	発行回数(【実績値】 12回 【目標値】 令和5年度：12回)-															情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
7	既 存	後発医薬品差 額通知	全て	男女	0 ～ (上 限 な し)	加入者 全員	1	ア,エ	レター送付時に、後発医薬品の品質や使用 促進の意義等に関する情報提供を実施	ウ	株式会社M H I に委 託	株式会社エム・エイ チ・アイ	1,000	・後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供 ・後発医薬品の差額通知の事業を実施し、通知前後で後発医薬品への切り替えが行われているか確 認を 実施	薬に関する意識変容・医療費適正化を図 る ポータルサイトでの差額通知の発行 年12 回 一定条件で差額効果の高い者に、レターで の周知 年1回	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）		
差額通知発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)-															情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2,7	既 存	後発医薬品希 望シールの配 布	全て	男女	0 ～ (上 限 な し)	加入者 全員	1	ア,エ	後発医薬品希望シールの配布(保険証発行時 に随時)	ス	保険証発行時に随時	外部委託しない	0	保険証発行時に随時配布	保険証発行時に随時配布	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）		
配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-															情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2,7	既 存	後発医薬品差 額通知の効果 確認	全て	男女	0 ～ (上 限 な し)	加入者 全員	1	エ,キ	差額通知発行後、後発医薬品への切り替え が行われているか確認し、事業の効果検証 を実施	ウ	株式会社M H I に業 務委託	株式会社エム・エイ チ・アイ	0	株式会社M H I に業務委託	後発医薬品転換率 100%	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）		
効果検証回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)-															情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	2	既存	各種リーフレットの配布	全て	男女	30 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,イ,ウ,エ	各種リーフレット等の配布	ウ	ファミリー健診案内 配布時に添付し、各 家庭に配布	株式会社 法研関西、 株式会社 ベネフィ ット・ワン	8,020	4月 ファミリー健診案内に添付して、対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布	ファミリー健診受診勧奨、特定保健指導受 診勧奨等をファミリー健診受診者へ配布	家族特定健診受診率の引上げ
	配布回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	ホームページ・ポータルサ イトの管理運 営	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、 各種届出方法説明、医療費情報提供、保 養所情報提供、健診結果情報提供、後発医 薬品情報提供、住所等変更届処理、インセ ンティブ制度実施	ア,イ,ウ	ホームページ、ポー タルサイトを通じて 情報発信	外部委託しない	9,000	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、 健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施登録率 50%	登録率50%	家族特定健診受診率の引上げ
	ポータルサイト登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50%)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	5,6	既存	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ,オ	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーに よる電話相談	ウ	法研関西に業務委託	株式会社 法研、株式 会社 法研、株式会 社 法研	3,000	電話相談・WEB相談の継続実施	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーに よる電話相談	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
	電話相談件数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：150件)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	ＩＣＴによる健康情報提供	全て	男女	30 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ,オ	・健診結果の情報を個別に経年で提供 ・レーダーチャートを使って、健康チャレ ンジ実施結果から個性性の高い情報(生活習 慣改善等のアドバイス)を掲載 ・経年データ掲載 ・必要に応じて、本人への専門職による対 面での健診結果の情報提供の実施、また医 療専門職による対面での情報提供	ウ	ホームページ、ポー タルサイトを利用	外部委託しない	700	社内ＰＣ、自宅ＰＣ、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る	ホームページ内のポータルサイトで、毎月 の世帯の医療費通知、経年の健診結果、給 付金の支給履歴、ジェネリック差額通知を 閲覧、印刷することができる 閲覧に対してポイントを付与し、ポータル サイトの利用促進を図る	家族特定健診受診率の引上げ
	情報提供回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：12回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2	既存	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	全て	女性	30 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,ウ,エ	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌 等による対象者への受診勧奨	ウ	広報誌等による対象 者への受診勧奨	外部委託しない	0	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨	健康増進法に基づき市町村が実施するがん 検診の受診勧奨を行う（チラシ・リーフレ ット等）	家族特定健診受診率の引上げ
受診勧奨回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
2	既存	加入者の適正受診・適正服薬推進事業	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	イ,ウ	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬 の者をピックアップし、レターによる危険 性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確 認し、取組前後の効果検証を実施	ス	株式会社ＭＨＩに業 務委託	株式会社エム・エイ チ・アイ	1,000	株式会社ＭＨＩに業務委託	不適正受診・服薬の危険性等の注意喚起	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）	
情報発信回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
予 算 措 置 なし	2,5	既存	事業所の社内イントラを利用した広報	一部の事業所	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険者	1	エ	インセンティブプログラム実施時等、必要 に応じて発信	ア,イ	社内イントラを活用	外部委託しない	0	必要に応じて随時発信	健康チャレンジ実施時等に発信	家族特定健診受診率の引上げ
発信回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：10回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
	1	既存	特定健診データの保険者間の連携体制構築	全て	男女	40 ～ (上限なし)	加入者全員	1	イ,エ	本人及び他の保険者からの申し出により実施	オ	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施	外部委託しない	0	申し出に応じて随時対応	申し出に応じて随時対応	家族特定健診受診率の引上げ
	情報連携回数(【実績値】1回　【目標値】令和5年度：1回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2	新規	PHRの体制整備	全て	男女	0 ～ (上限なし)	加入者全員	3	エ	・特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報	ア,ス	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用	外部委託しない	0	社内PC、自宅PC、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る	ホームページ内のポータルサイトで、経年の特定健診結果閲覧、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知。 閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る。	家族特定健診受診率の引上げ
	情報提供回数(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：12回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	1	新規	コラボヘルス規体制整備	一部の事業所	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	3	シ	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に向けた事業主との共同事業の計画・実施	ア,イ	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)	外部委託しない	0	事業主と定期的に情報共有を行い意見交換を実施 ・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題の共有 ・事業主と連携したデータヘルス計画の策定 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での事業の実施(禁煙対策事業) ・事業主配慮による就業時間中に特定保健指導実施	事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る	特定保健指導の実施率引上げ
	事業主との会合回数(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：3回)-													情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2	既存	退職後の健康管理の働きかけ	一部の事業所	男女	65 ～ (上限なし)	被保険者	3	ス	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施	ス	事業主との共同事業	外部委託しない	0	一部の事業所の退職者に対して実施	全退職者に対して実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
実施人数(【実績値】 -　【目標値】令和5年度：120人)-													事業実施による効果検証が難しいため (アウトカムは設定されていません)				
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40 ～ (上限なし)	被保険者	2	ア,エ,オ	事業主の定期健診データ受領	ア,イ	事業主にて実施	外部委託しない	0	事業主の定期健診データ受領	特定健診受診率　90%	特定保健指導の実施率引上げ
受診者数(【実績値】7,647人　【目標値】令和5年度：8,000人)-													受診率(【実績値】88.4%　【目標値】令和5年度：90%)-				
3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40 ～ (上限なし)	被扶養者	1	ア,イ,エ	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせ実施	ウ	ベネフィット・ワンのハピルス健診、集合契約の利用	株式会社ベネフィット・ワン	33,630	受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底	特定健診受診率　85%	家族特定健診受診率の引上げ	
受診者数(【実績値】3,425人　【目標値】令和5年度：3,500人)-													受診率(【実績値】87.3%　【目標値】令和5年度：85%)-				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40 ～ (上限なし)	被保険者	2	ア,イ,エ,オ	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)	ア,イ,コ	事業所産業医、産業保健師が実施	外部委託しない	0	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮	特定保健指導実施率　55%	特定保健指導の実施率引上げ
終了者数(【実績値】900人　【目標値】令和5年度：950人)-													実施率(【実績値】61.7%　【目標値】令和5年度：55%)-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標														アウトカム指標				
疾病予防	4	既存 (法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40 ～ (上限なし)	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ	面談型、ＩＣＴ型の特定保健指導を組み合わせ実施	ウ	ベネフィット・ワントに業務委託	株式会社ベネフィット・ワン	9,200	受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診動奨の徹底	特定保健指導実施率　55%	特定保健指導の実施率引上げ	
	終了者数(【実績値】 261人　【目標値】 令和5年度：270人)-														実施率(【実績値】 71.5%　【目標値】 令和5年度：55%)-			
	3	既存	ファミリー健診	全て	男女	30 ～ (上限なし)	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ	ベネフィットワンのハビルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目 ・胃がん(ＡＢＣ検診) ・肺がん(胸部Ｘ線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の５種のがん検診を全て実施	ウ	ベネフィットワン契約医療機関にて実施	株式会社ベネフィット・ワン	71,100	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせ実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診動奨の徹底 ＡＢＣ検診無料実施	ファミリー健診受診率　85%	家族特定健診受診率の引上げ	
受診者数(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：3,910人)-														受診率(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：85%)-				
疾病予防	2,4	既存	受診動奨(ファミリー健診)	全て	男女	30 ～ (上限なし)	被扶養者	1	エ,オ	ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診動奨実施 特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診動奨を実施し、一定期間経過後に受診状況をレセプトで確認	ウ	ベネフィットワン、健保担当者と連携を摂り実施	外部委託しない	8,020	ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診行動に移るよう仕向ける	ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診行動に移るよう仕向ける	家族特定健診受診率の引上げ	
	実施率(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：100%)-														医療機関受診率(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：100%)-			
	3	既存	人間ドック補助(被保険者)	全て	男女	30 ～ (上限なし)	被保険者	1	ア,エ,オ	費用の40%補助(30才以上)	ウ	各自で健診機関を予約し受診	外部委託しない	1,000	費用の40%補助(30才以上)	特定健診受診率　90%	特定保健指導の実施率引上げ	
特定健診受診率(【実績値】 88.4%　【目標値】 令和5年度：90%)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	既存	人間ドック補助(被扶養者)	全て	男女	30 ～ (上限なし)	被扶養者	1	ア,エ,オ	費用の60%補助(30才以上)、節目年齢(56,60,64才)無料	ウ	ベネフィット・ワンのハビルス健診利用各自で健診機関を予約し受診	株式会社ベネフィット・ワン	15,000	費用の60%補助(30才以上) 節目年齢(56,60,64才)無料	ファミリー健診受診率　85%	家族特定健診受診率の引上げ	
	特定健診受診率(【実績値】 87.3%　【目標値】 令和5年度：85%)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
	2,3	既存	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	全て	女性	30 ～ (上限なし)	加入者全員	1	ア,ウ,エ,オ	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	ア,イ,ウ	ベネフィット・ワンのハビルス健診利用各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用	外部委託しない	6,165	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	乳がん検診受診率　50%	家族特定健診受診率の引上げ	
受診者数(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：700人)-														受診率(【実績値】 -　【目標値】 令和5年度：50%)-				
疾病予防	2,3	既存	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	全て	女性	30 ～ (上限なし)	加入者全員	1	ア,ウ,エ,オ	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	ア,イ,ウ	ベネフィット・ワンのハビルス健診利用各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用	外部委託しない	4,865	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	子宮がん検診受診率　50%	家族特定健診受診率の引上げ	
	受診者数(【実績値】 505人　【目標値】 令和5年度：700人)-														受診率(【実績値】 7.4%　【目標値】 令和5年度：50%)-			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	対象 事業所	性別	年 齢	対象者													
アウトプット指標														アウトカム指標			
2,3	既存	*	歯科健診	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,ウ,エ,オ ,カ	土日に居住地域近隣に健診会場を設定し実施 歯科健診結果から治療が必要な方へ、歯科への受診勧奨実施	ウ	日本歯科衛生協会に業務委託 単独実施形式と他健保との共同事業形式で実施	登録されていない事業者に委託する	13,500	・無料で歯科健診を実施すること ・歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科医療機関への受診勧奨を実施	歯科検診受診率 50%	家族特定健診受診率の引上げ
受診者数(【実績値】 2,542人 【目標値】 令和5年度：2,800人)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2,4	既存	*	歯科保健指導	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	エ,オ	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して 歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を行った上でへの受診勧奨実施	ウ,エ	日本歯科衛生協会に業務委託	登録されていない事業者に委託する	0	歯科健診と同時実施	歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科保健指導を実施	特定保健指導の実施率引上げ
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50%)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2	既存		家庭常備薬幹旋	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ,ケ	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助幹旋	ウ,エ,オ,ケ	白石薬品に業務委託	白石薬品株式会社	18,300	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助幹旋 セルフメディケーション推進	申込率 50%	検証作業の実施
購入者数(【実績値】 4,243人 【目標値】 令和5年度：7,300人)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
2,4	既存		糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)	全て	男女	30 ～ (上 限 なし)	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ ,キ	健診結果からの対象者抽出条件 【血圧】拡張期90mmHg以上もしくは収縮期140mmHg以上 【血糖値】空腹時血糖値126mg/dl以上もしくはHbA1c6.5%以上 【eGFR】40以下	ウ	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で勧奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 1．初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 2．フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 3．健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握	株式会社ベネフィット・ワン	900	ファミリー健診結果(特定健診含)から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施後、一定期間経過後に、受診状況を電話で確認	対象者通院率 80%	特定保健指導の実施率引上げ
受診勧奨人数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50人)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
5	既存		禁煙対策事業	全て	男女	20 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	3	ア,エ,オ,ケ ,シ	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施	ア,イ,ウ	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託	登録されていない事業者に委託する	4,500	オンライン禁煙費用の7割補助 健康チャレンジ8の項目として禁煙の意欲を促進	禁煙成功者数 50名	特定保健指導の実施率引上げ
オンライン禁煙実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50人)-														事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
体 育 奨 励	アウトプット指標													アウトカム指標			
	5	既存	体力診断事業	一部の 事業所	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険 者	2	ア,エ,ケ,シ	事業所が実施する事業に対する一部補助	ア,イ	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀 保健研究センターへ 業務委託	登録されていない事 業者に委託する	1,500	事業所が実施する事業に対する一部補助	定例の行事に対する補助金の支給	検証作業の実施
	事業実施人数(【実績値】 261人 【目標値】 令和5年度：250人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
直 営 保 養 所	5	既存	保養所の運営(ラコンテ有馬)	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ア,エ	低価格な利用料金体系	ア,サ	株式会社ダイハツビ ジネスサポートセン ターに受付業務等を 業務委託	登録されていない事 業者に委託する	205,800	低価格な利用料金体系による利用者増	利用者数 7000名	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)
	利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：7,000人)-													事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)

加入者への意識づけ

- 1 広報誌発行
- 2 インセンティブを活用した事業の実施
- 3 医療費通知
- 4 後発医薬品差額通知
- 5 後発医薬品希望シールの配布
- 6 後発医薬品差額通知の効果確認
- 7 各種リーフレットの配布
- 8 ホームページ・ポータルサイトの管理運営
- 9 事業所の社内イントラを利用した広報
- 10 電話相談事業(メンタル相談・健康相談)
- 11 I C Tによる健康情報提供
- 12 市町村が実施するがん検診の受診勧奨
- 13 特定健診データの保険者間の連携体制構築
- 14 加入者の適正受診・適正服薬推進事業
- 15 PHRの体制整備
- 16 コラボヘルス体制整備
- 17 退職後の健康管理の働きかけ

個別の事業

- 1 特定健康診査(被保険者)
- 2 特定健康診査(被扶養者)
- 3 特定保健指導(被保険者)
- 4 特定保健指導(被扶養者)
- 5 ファミリー健診
- 6 受診勧奨(ファミリー健診)
- 7 人間ドック補助(被保険者)
- 8 人間ドック補助(被扶養者)
- 9 乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
- 10 子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)
- 11 歯科健診
- 12 歯科保健指導
- 13 家庭常備薬斡旋

14	体力診断事業
15	保養所の運営(ラコンテ有馬)
16	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)
17	禁煙対策事業

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)								
健康課題との関連	検証作業の実施								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業である								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,シ	実施方法	計画	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に 向けた事業主との共同事業の計画・実施	予算額	0千円		
	実績	エ,シ		実績	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に 向けた事業主との共同事業の計画・実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)	決算額	0 千円		
	実績	ア,イ,ウ		実績	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)				
実施計画(令和5年度)	原則3カ月に1回、定期的に委員会を開催し、健診・保健指導事業関連について、情報共有を行い意見交換を実施								
振り返り	実施状況・時期		2024年3月に1回実施						
	成功・推進要因		事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る						
	課題及び阻害要因		小規模事業主への情報共有						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る 健康課題解決に 向けた事業主との共同事業の計画・実施									
アウトプット指標 開催回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：2回/1回 【達成度】 50%） -[-]									
アウトカム指標 議題がタイムリーに変わるため、設定できない。 (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	広報誌発行							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行			予算額	9,280千円
	実績	ア,エ		実績	広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ	実施体制	計画	法研関西に委託 3回／年発行 記事内容作成は健保			決算額	8,355 千円
	実績	イ,ウ		実績	法研関西に委託 3回／年発行 記事内容作成は健保				
実施計画 (令和5年度)		広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行 3回／年発行							
振り返り	実施状況・時期		広報誌発行 年3回 加入者の自宅へ配布						
	成功・推進要因		独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上						
	課題及び阻害要因		読んでもらえている加入者の割合の把握等						
評価		5. 100%							
事業目標									

独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上			
アウトプット指標 発行回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和5年度：3回/3回 【達成度】100%）-[-]			
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

2	事業名	インセンティブを活用した事業の実施							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	・加入者の予防・健康づくりの取組や成果に対しポイント付与事業を実施 ・PDCAサイクルを用いて、事業実施が加入者の行動変容につながったか効果検証し、新たな問題点をピックアップし、事業内容の見直しを行う			予算額	32,500千円
	実績	ア,エ		実績	・加入者の予防・健康づくりの取組や成果に対しポイント付与事業を実施 ・PDCAサイクルを用いて、事業実施が加入者の行動変容につながったか効果検証し、新たな問題点をピックアップし、事業内容の見直しを行う				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	健保組合で実施			決算額	11,548 千円

	実績	ア,イ		実績	健保組合で実施					
実施計画 (令和5年度)		健保加入者の健康維持増進を目的に、商品等への交換可能なポイントを付与 3種類のポイント付与 ・ポータルログインポイント ・健康チャレンジポイント ・成果ポイント								
振り返り		実施状況・時期		登録者：4,737名 ポイント獲得者：4,698名						
		成功・推進要因		参加者増を目指し、目標のハードルを下げて、参加しやすい内容に変更し実施 前年度比 133%(+1189名)						
		課題及び阻害要因		依然、取り組む人が少ない						
評価		3．60%以上								
事業目標										
個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行										
アウトプット指標		参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：4,000人/4,737人 【達成度】 118%）-[前年度比 133%(+1189名)]								
アウトカム指標		参加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：20%/20.5% 【達成度】 102.5%）-[計画値には近づいたが、加入者の20%にとどまっている]								
外部委託先		計画	外部委託しない							
		実績	委託の有無	外部委託しない						
3事業名		医療費通知								
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類										
注1)事業分類		計画	8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
		実績	8		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回	予算額	700千円
	実績	ア,エ		実績	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ポータルサイトを活用	決算額	660 千円
	実績	ウ		実績	ポータルサイトを活用		
実施計画 (令和5年度)	ポータルサイトにて医療費通知を公開 年12回						
振り返り	実施状況・時期 医療費通知の公開 年12回						
	成功・推進要因 健康や適正な受診に関する情報掲載						
	課題及び阻害要因 世帯全員での情報共有						
評価	4．80%以上						
事業目標							
受診行動の意識変容・医療費適正化を図る							
アウトプット指標		発行回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和5年度：12回/12回 【達成度】100%）-[健保ポータルサイトの登録者を増やし利用者増加を図っている]					
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

4	事業名	後発医薬品差額通知							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ		実績	1．健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	レター送付時に、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施	予算額	1,000千円
	実績	ア,エ		実績	レター送付時に、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	株式会社MHIに委託	決算額	442 千円
	実績	ウ		実績	株式会社MHIに委託		
実施計画 (令和5年度)	・後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報提供 ・後発医薬品の差額通知の事業を実施し、通知前後で後発医薬品への切り替えが行われているか確認を実施						
振り返り	実施状況・時期		後発医薬品差額通知の公開 年12回				
	成功・推進要因		医療費通知と同じタイミングで公開				
	課題及び阻害要因		後発医薬品への切り替え推進				
評価	4．80%以上						
事業目標							
薬に関するの意識変容・医療費適正化を図る ポータルサイトでの差額通知の発行 年12回 一定条件で差額効果の高い者に、レターでの周知 年1回							
アウトプット指標 差額通知発行回数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]							
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）				

5	事業名	後発医薬品希望シールの配布							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 7-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	後発医薬品希望シールの配布(保険証発行時に随時)	予算額	0千円		
	実績	ア,エ		実績	後発医薬品希望シールの配布(保険証発行時に随時)				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	保険証発行時に随時	決算額	0千円		
	実績	ス		実績	保険証発行時に随時				
実施計画 (令和5年度)		保険証発行時に随時配布							
振り返り	実施状況・時期		保険証発行時に随時配布						
	成功・推進要因		保険証発行時に随時配布						
	課題及び阻害要因		後発医薬品への切り替え状況の把握						
評価		3．60%以上							
事業目標									
保険証発行時に随時配布									
アウトプット指標 配布率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：100%/100% 【達成度】 100%） -[-]									
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託		計画 外部委託しない							

外部委託元	実績	委託の有無	外部委託しない
-------	----	-------	---------

6	事業名	後発医薬品差額通知の効果確認							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ	実施方法	計画	差額通知発行後、後発医薬品への切り替えが行われているか確認し、事業の効果検証を実施			予算額	0千円
	実績	エ,キ		実績	差額通知発行後、後発医薬品への切り替えが行われているか確認し、事業の効果検証を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	株式会社MH I に業務委託			決算額	0千円
	実績	ウ		実績	株式会社MH I に業務委託				
実施計画 (令和5年度)		株式会社MH I に業務委託							
振り返り	実施状況・時期		効果：後発使用率 86.2%						
	成功・推進要因		後発医薬品の自己負担分の効果額、安全性への理解						
	課題及び阻害要因		後発医薬品の安全性が理解してもらえない 長年飲み続けている薬を変えることに抵抗感がある						
評価		3. 60%以上							
事業目標									

後発医薬品転換率 100%		
アウトプット指標 効果検証回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]		
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）

7	事業名	各種リーフレットの配布							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ	実施方法	計画	各種リーフレット等の配布			予算額	8,020千円
	実績	ア,イ,ウ,エ		実績	各種リーフレット等の配布				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ファミリー健診案内配布時に添付し、各家庭に配布			決算額	7,294 千円
	実績	ウ		実績	ファミリー健診案内配布時に添付し、各家庭に配布				
実施計画 (令和5年度)		4月 ファミリー健診案内に添付して、対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布							

振り返り	実施状況・時期	4月 ファミリー健診案内に添付して配布	
	成功・推進要因	対象者の年齢や立場に応じた内容の資料の配布	
	課題及び阻害要因	リーフレットの主旨の理解度	
評価	3．60%以上		
事業目標			
ファミリー健診受診勧奨、特定保健指導受診勧奨等をファミリー健診受診者へ配布			
アウトプット指標	配布回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]		
アウトカム指標	情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計 画	株式会社 法研関西（その他の業務支援）、株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）	
	実 績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研関西（その他の業務支援）、株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

8	事業名	ホームページ・ポータルサイトの管理運営								
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ								
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施				予算額	9,000千円
	実績	ア,エ		実績	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施					

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイトを通じて情報発信			決算額	1,969 千円	
	実績	ア,イ,ウ		実績	ホームページ、ポータルサイトを通じて情報発信					
実施計画 (令和5年度)	健保の仕組み解説、健診に関する情報提供、各種届出方法説明、医療費情報提供、保養所情報提供、健診結果情報提供、後発医薬品情報提供、住所等変更届処理、インセンティブ制度実施登録率50%									
振り返り	実施状況・時期		ポータルサイト登録状況 40.2% 12,950 / 32,234							
	成功・推進要因		独自の編集でわかりやすい画面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識向上							
	課題及び阻害要因		ホームページの閲覧数の増加対策 ポータルサイトユーザー登録数の増加対策							
評価	2．40%以上									
事業目標										
登録率50%										
アウトプット指標										
ポータルサイト登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：50%/40.2% 【達成度】 80.3%） -[1回/年 扶養家族調査を健保ポータルサイトから登録する様に仕組みを変更(昨年30%⇒40%)]										
アウトカム指標										
情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)										
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							

9	事業名	事業所の社内イントラを利用した広報							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2, 5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							

事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	インセンティブプログラム実施時等、必要に応じて発信			予算額	0千円
	実績	エ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	社内イントラを活用			決算額	0 千円
	実績	ア,イ		実績					
実施計画 (令和5年度)	必要に応じて随時発信								
振り返り	実施状況・時期 必要に応じて随時発信								
	成功・推進要因 閲覧者が理解しやすいシンプルな内容にて発信								
	課題及び阻害要因 閲覧度向上								
評価	2．40%以上								
事業目標									
健康チャレンジ実施時等に発信									
アウトプット指標 発信回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：10回/17回 【達成度】 170%） -[ダイハツ工業11回 ダイハツディーゼル3回 ダイハツサポートセンター3回]									
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
10	事業名	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									

注1)事業分類	計画	5-エ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-エ, 6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ	実施方法	計画	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談	予算額	3,000千円		
	実績	ア,エ,オ		実績	フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	法研関西に業務委託	決算額	2,976 千円		
	実績	ウ		実績	法研関西に業務委託				
実施計画 (令和5年度)	電話相談・WEB相談の継続実施								
振り返り	実施状況・時期 メンタル相談 368件／年(+247件) 健康相談 365件／年(+34件)								
	成功・推進要因 自己負担金無料 24時間対応								
	課題及び阻害要因 認知度向上 セーフティネットとしての活用推進								
評価	3. 60%以上								
事業目標									
フリーダイヤルで保健師・カウンセラーによる電話相談									
アウトプット指標 電話相談件数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：150件/141件 【達成度】 94%） -[-]									
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無		外部委託した					

	外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）
--	----------	--

11	事業名	ＩＣＴによる健康情報提供								
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ								
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ	実施方法	計画	・健診結果の情報を個別に経年で提供 ・レーダーチャートを使って、健康チャレンジ実施結果から個別性の高い情報(生活習慣改善等のアドバイス)を掲載 ・経年データ掲載 ・必要に応じて、本人への専門職による対面での健診結果の情報提供の実施、また医療専門職による対面での情報提供			予算額	700千円	
	実績	ア,エ,オ		実績	・健診結果の情報を個別に経年で提供 ・レーダーチャートを使って、健康チャレンジ実施結果から個別性の高い情報(生活習慣改善等のアドバイス)を掲載 ・経年データ掲載 ・必要に応じて、本人への専門職による対面での健診結果の情報提供の実施、また医療専門職による対面での情報提供					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイトを利用			決算額	660 千円	
	実績	ウ		実績	ホームページ、ポータルサイトを利用					
実施計画 (令和5年度)		社内ＰＣ、自宅ＰＣ、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る								

振り返り	実施状況・時期	ポータルサイトに、以下の内容を掲載し、常時閲覧可能 ・世帯の医療費通知(毎月更新) ・健診結果の全項目(経年分) ・給付金の支給通知 ・ジェネリック医薬品の差額通知 ・インセンティブポイント制度
	成功・推進要因	社内P C、自宅P C、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る
	課題及び阻害要因	ポータルサイトの利用者拡大

評価	2. 40%以上
----	----------

事業目標

ホームページ内のポータルサイトで、毎月の世帯の医療費通知、経年の健診結果、給付金の支給履歴、ジェネリック差額通知を閲覧、印刷することができる
閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る

アウトプット指標	情報提供回数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：12回/12回 【達成度】100%）-[-]
アウトカム指標	情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

12 事業名 市町村が実施するがん検診の受診勧奨

健康課題との関連	家族特定健診受診率の引上げ
----------	---------------

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	女性	年齢	30 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
	実績	対象事業所	全て	性別	女性	年齢	30 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ	実施方法	計画	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨	予算額	0千円
	実績	ア,ウ,エ		実績	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	広報誌等による対象者への受診勧奨	決算額	0千円
	実績	ウ		実績	広報誌等による対象者への受診勧奨		

実施計画 (令和5年度)	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨	
振り返り	実施状況・時期	市町村が実施するがん検診の受診を広報誌等による対象者への受診勧奨
	成功・推進要因	がん検診受診の必要性周知
	課題及び阻害要因	がん健診の必要性への理解不足
評価	3．60%以上	

事業目標							
健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診の受診勧奨を行う（チラシ・リーフレット等）							
アウトプット指標 受診勧奨回数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回　【達成度】100%）-[-]							
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

13	事業名	特定健診データの保険者間の連携体制構築							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	イ,エ	実施方法	計画	本人及び他の保険者からの申し出により実施		予算額	0千円
	実績	イ,エ		実績	本人及び他の保険者からの申し出により実施			
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施		決算額	0 千円
	実績	オ		実績	特定健診・保健指導結果データ管理システムから、結果データのダウンロード及びアップロードを実施			
実施計画 (令和5年度)	申し出に応じて随時対応							
振り返り	実施状況・時期 過去に他の保険者から新規加入した被保険者1名の特定健診結果データを取り込んだ実績有							
	成功・推進要因 他の保険者加入時の過去の特定健診結果データを継続して管理することの必要性について、広報活動強化課題及び阻害要因							
	課題及び阻害要因 対象者本人の承諾を得ること							
評価	1．39%以下							
事業目標								
申し出に応じて随時対応								
アウトプット指標		情報連携回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度：1回/0回 【達成度】0%）-[-]						
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託しない					
14	事業名	加入者の適正受診・適正服薬推進事業						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分 既存

	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確認し、取組前後の効果検証を実施			予算額	1,000千円
	実績	イ,ウ		実績	重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬の者をピックアップし、レターによる危険性等の注意喚起を実施 実施後、対象者の服薬状況をレセプトで確認し、取組前後の効果検証を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	株式会社MHIに業務委託			決算額	788 千円
	実績	ス		実績	株式会社MHIに業務委託				
実施計画 (令和5年度)	株式会社MHIに業務委託								
振り返り	実施状況・時期		計画に基づいて実施						
	成功・推進要因		レター送付対象者の基準年齢を無くし、より広い年代への注意喚起を行った 課題及び阻害要因						
	課題及び阻害要因		受診や服薬への警告と捉える加入者が少なからず存在すること						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
不適正受診・服薬の危険性等の注意喚起									
アウトプット指標 情報発信回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]									
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無		外部委託した					

		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（健康づくり事業）				
--	--	----------	------------------------	--	--	--	--

15	事業名	PHRの体制整備							
健康課題との関連	家族特定健診受診率の引上げ								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・ 特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・ 40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・ 事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報	予算額		0千円	
	実績	エ		実績	・ 特定健診結果の閲覧用ファイル月次報告検討中 ・ 40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼検討中 ・ 事業主を通じた情報発信や医療費通知の発送時等に、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知・広報				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用	決算額		0千円	
	実績	ア,ス		実績	ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用				
実施計画 (令和5年度)	社内PC、自宅PC、またスマートフォンからもアクセス可能で、必要な時に閲覧が可能 ポータルサイトへのログイン時に、ポイントを付与し、利用促進を図る								
振り返り	実施状況・時期 年12回実施								
	成功・推進要因 ホームページ、ポータルサイト、機関紙を利用								
	課題及び阻害要因 加入者に発信情報を確認してもらうこと								
評価	1．39%以下								
事業目標									

ホームページ内のポータルサイトで、経年の特定健診結果閲覧、マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや初回登録の手順について周知。閲覧に対してポイントを付与し、ポータルサイトの利用促進を図る。			
アウトプット指標 情報提供回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：12回/12回 【達成度】 100%） -[-]			
アウトカム指標 情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

16	事業名	コラボヘルス体制整備							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に 向けた事業主との共同事業の計画・実施			予算額	0千円
	実績	シ		実績	原則4カ月に1回、健康管理事業推進委員会を実施し、健康課題解決に 向けた事業主との共同事業の計画・実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)			決算額	0 千円
	実績	ア,イ		実績	健保組合、各事業所医療関係者(産業医、産業保健員、看護師等)				

実施計画 (令和5年度)	事業主と定期的に情報共有を行い意見交換を実施 ・健康スコアリングレポート等を用いた事業主の経営者との健康課題の共有 ・事業主と連携したデータヘルス計画の策定 ・健康課題解決に向けた事業主と共同での事業の実施(禁煙対策事業) ・事業主配慮による就業時間中に特定保健指導実施									
振り返り	実施状況・時期		会合1回実施							
	成功・推進要因		事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る							
	課題及び阻害要因		小規模事業主への情報共有							
評価	1．39%以下									
事業目標										
事業主の産業衛生部門の医師、保健師、看護師、担当者等と、双方の意思疎通を図る										
アウトプット指標		事業主との会合回数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：3回/1回　【達成度】33.4%）-[-]								
アウトカム指標		情報提供による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							
17	事業名	退職後の健康管理の働きかけ								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類										
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存	
	実績	2		実績	3．健保組合と事業主との共同事業					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所　一部の事業所　性別　男女　年齢　65～（上限なし）　対象者分類　被保険者								

	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 65 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施			予算額	0千円
	実績	ス		実績	事業主と共同で退職後の健康管理に関する情報提供を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業主との共同事業			決算額	0 千円
	実績	ス		実績	事業主との共同事業				
実施計画 (令和5年度)	一部の事業所の退職者に対して実施								
振り返り	実施状況・時期		事業主と共同で毎月実施						
	成功・推進要因		事業主との共同事業なので、社員の参加意識が高い						
	課題及び阻害要因		資格喪失してしまうのでレセプトや健診結果が確認できず、事業実施の効果検証が難しい						
評価	1．39%以下								
事業目標									
全退職者に対して実施									
アウトプット指標 実施人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：120人/191人 【達成度】 159.2%） -[-]									
アウトカム指標 事業実施による効果検証が難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査(被保険者)							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし）			対象者分類 被保険者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～（上限なし）			対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ	実施方法	計画	事業主の定期健診データ受領			予算額	0千円
	実績	ア,エ,オ		実績	事業主の定期健診データ受領				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	事業主にて実施			決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	事業主にて実施				
実施計画(令和5年度)		事業主の定期健診データ受領							
振り返り	実施状況・時期		年間を通して事業主主体で実施						
	成功・推進要因		事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨						
	課題及び阻害要因		国内外出向者への実施状況把握						
評価		4．80%以上							
事業目標									
特定健診受診率		90%							
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】7,647人【計画値/実績値】令和5年度：8,000人/11,620人　【達成度】145.3%）-[-]									
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】88.4%【計画値/実績値】令和5年度：90%/92.2%　【達成度】102.4%）-[-]									
外部委託		計画 外部委託しない							

外部委託元	実績	委託の有無	外部委託しない
-------	----	-------	---------

2 事業名		特定健康診査(被扶養者)									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)		
	実績	3-ア		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ	実施方法	計画	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施			予算額	33,630千円		
	実績	ア,イ,エ		実績	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診、集合契約の利用			決算額	32,823 千円		
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診、集合契約の利用						
実施計画 (令和5年度)		受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底									
振り返り	実施状況・時期 年間を通して健保主体で実施										
	成功・推進要因 受診者の特性に応じた受診機会の設定 受診勧奨の徹底										
	課題及び阻害要因 健診の必要性への理解不足(一部の対象者)										
評価		4．80%以上									
事業目標											

特定健診受診率 85%		
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】3,425人【計画値/実績値】令和5年度：3,500人/4,588人 【達成度】131.1%）-[-]		
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】87.3%【計画値/実績値】令和5年度：85%/84.4% 【達成度】99.3%）-[-]		
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）

3	事業名	特定保健指導(被保険者)							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,オ	実施方法	計画	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)		予算額	0千円	
	実績	ア,イ,エ,オ		実績	産業医、産業保健師へ委託 就業時間内に実施(事業主配慮)				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	事業所産業医、産業保健師が実施		決算額	0 千円	
	実績	ア,イ,コ		実績	事業所産業医、産業保健師が実施				

実施計画 (令和5年度)	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮		
振り返り	実施状況・時期	年間通して事業主主体で実施	
	成功・推進要因	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに特定保健指導実施機関と日程調整、対象者へ連絡を行う 産業医・産業保健師へ特定保健指導を委託 就業時間中に特定保健指導が受けられるよう事業主による配慮	
	課題及び阻害要因	事業主との協働体制確立 対象者に対する効率的介入(各事業所の産業医・産業看護師との連携)	
評価	2．40%以上		
事業目標			
特定保健指導実施率　55%			
アウトプット指標　終了者数（【平成29年度末の実績値】900人【計画値/実績値】令和5年度：950人/1,013人　【達成度】106.6%）-[-]			
アウトカム指標　実施率（【平成29年度末の実績値】61.7%【計画値/実績値】令和5年度：55%/59.0%　【達成度】107.3%）-[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4	事業名	特定保健指導(被扶養者)							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,オ	実施方法	計画	面談型、ＩＣＴ型の特定保健指導を組み合わせで実施			予算額	9,200千円

	実績	ア,イ,エ,オ		実績	面談型、ＩＣＴ型の特定保健指導を組み合わせで実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンに業務委託	決算額	6,270 千円
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンに業務委託		
実施計画 (令和5年度)	受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診勧奨の徹底						
振り返り	実施状況・時期		年間通して健保主体で実施				
	成功・推進要因		受診者の特性に応じた受診機会の設定(面談型、ＩＣＴ型) 受診勧奨の徹底				
	課題及び阻害要因		保健指導の必要性への理解不足(一部の対象者)				
評価	3．60%以上						
事業目標							
特定保健指導実施率　55%							
アウトプット指標		終了者数（【平成29年度末の実績値】261人【計画値/実績値】令和5年度：270人/162人　【達成度】60%）-[-]					
アウトカム指標		実施率（【平成29年度末の実績値】71.5%【計画値/実績値】令和5年度：55%/47.5%　【達成度】86.4%）-[-]					
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）				

5	事業名	ファミリー健診							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,オ	実施方法	計画	ベネフィットワンのハピルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目	予算額	71,100千円
					・胃がん(ＡＢＣ検診) ・肺がん(胸部X線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の5種のがん検診を全て実施		
	実績	ア,イ,エ,オ			ベネフィットワンのハピルス健診にて、次の項目を無料実施 ・特定健診項目 ・生活習慣病健診項目		
					・胃がん(ＡＢＣ検診) ・肺がん(胸部X線) ・大腸がん(便潜血) ・乳がん ・子宮頸がん の5種のがん検診を全て実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィットワン契約医療機関にて実施	決算額	59,401 千円
	実績	ウ		実績	ベネフィットワン契約医療機関にて実施		
実施計画 (令和5年度)	巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 ＡＢＣ検診無料実施						
振り返り	実施状況・時期年間通して健保主体で実施 成功・推進要因巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 婦人科検診無料実施 課題及び阻害要因健診の必要性への理解不足(一部の対象者)						
評価	4．80%以上						
事業目標							

ファミリー健診受診率 85%		
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：3,910人/4,112人 【達成度】 105.2%） -[-]		
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：85%/72.1% 【達成度】 84.8%） -[-]		
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）

6	事業名	受診勧奨(ファミリー健診)									
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ									
分類											
注1)事業分類	計画	2,4-才	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	2,4-才		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診勧奨実施 特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施し、一定期間経過後に受診状況をレセプトで確認				予算額	8,020千円	
	実績	エ,オ		実績	ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診勧奨実施 特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施し、一定期間経過後に受診状況をレセプトで確認						
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィットワン、健保担当者と連携を摂り実施				決算額	7,294 千円	
	実績	ウ		実績	ベネフィットワン、健保担当者と連携を摂り実施						
実施計画 (令和5年度)		ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診行動に移るよう仕向ける									

振り返り	実施状況・時期		年間通して健保主体で実施
	成功・推進要因		巡回型健診、施設型健診、集合契約等を組み合わせて実施 乳がん・子宮がん検診とセット受診可能 受診勧奨の徹底 婦人科検診無料実施
	課題及び阻害要因		健診の必要性への理解不足(一部の対象者)
評価	4．80%以上		
事業目標			
ファミリー健診未受診者を抽出し、電話、手紙等により受診行動に移るよう仕向ける			
アウトプット指標		実施率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：100%/100%　【達成度】100%）-[-]	
アウトカム指標		医療機関受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：100%/72.1%　【達成度】72.1%）-[-]	
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7	事業名	人間ドック補助(被保険者)							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ	実施方法	計画	費用の40%補助(30才以上)			予算額	1,000千円
	実績	ア,エ,オ		実績	費用の40%補助(30才以上)				

注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	各自で健診機関を予約し受診	決算額	718 千円
	実績	ウ		実績	各自で健診機関を予約し受診		
実施計画 (令和5年度)	費用の40%補助(30才以上)						
振り返り	実施状況・時期		受診者数 47名				
	成功・推進要因		HP、広報誌などによるPR				
	課題及び阻害要因		契約機関が無いため、一時的に窓口負担が発生				
評価	3．60%以上						
事業目標							
特定健診受診率 90%							
アウトプット指標 特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】88.4%【計画値/実績値】令和5年度：90%/92.2% 【達成度】102.4%）-[-]							
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

8	事業名	人間ドック補助(被扶養者)							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ	実施方法	計画	費用の60%補助(30才以上)、節目年齢(56,60,64才)無料	予算額	15,000千円
	実績	ア,エ,オ		実績	費用の60%補助(30才以上)、節目年齢(56,60,64才)無料		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診	決算額	8,606 千円
	実績	ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診		
実施計画 (令和5年度)	費用の60%補助(30才以上) 節目年齢(56,60,64才)無料						
振り返り	実施状況・時期		受診者数 309名				
	成功・推進要因		リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR 節目年齢(56,60,64才)無料				
	課題及び阻害要因		健診の必要性への理解不足(一部の対象者)				
評価	3．60%以上						
事業目標							
ファミリー健診受診率 85%							
アウトプット指標		特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】87.3%【計画値/実績値】令和5年度：85%/84.4% 【達成度】99.3%）-[-]					
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）				

9	事業名	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ウ		実績					

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ,オ	実施方法	計画	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	予算額	6,165千円
	実績	ア,ウ,エ,オ		実績	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用	決算額	3,524 千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用		
実施計画 (令和5年度)	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認						
振り返り	実施状況・時期 受診者数 645名／年						
	成功・推進要因 リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR						
	課題及び阻害要因 検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握						
評価	2．40%以上						
事業目標							
乳がん検診受診率 50%							
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：700人/645人 【達成度】 92.1%）-[23年度は全額自己負担の為、700人に設定]							
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：50%/9.5% 【達成度】 19%）-[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				
10	事業名	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)					
健康課題との関連	家族特定健診受診率の引上げ						

分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ,オ	実施方法	計画	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認	予算額	4,865千円		
	実績	ア,ウ,エ,オ		実績	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用	決算額	3,437 千円		
	実績	ア,イ,ウ		実績	ベネフィット・ワンのハピルス健診利用 各自で健診機関を予約し受診 市民検診の利用				
実施計画 (令和5年度)	検診費用の負担 検診後、レセプトによる医療機関受診確認								
振り返り	実施状況・時期 受診者数 630名／年								
	成功・推進要因 リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR								
	課題及び阻害要因 検診の必要性への理解不足 補助費請求者以外の受診状況の把握								
評価	2．40%以上								
事業目標									
子宮がん検診受診率 50%									
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】505人【計画値/実績値】令和5年度：700人/630人 【達成度】90.0%）-[23年度は全額自己負担の為、700人に設定]									
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】7.4%【計画値/実績値】令和5年度：50%/9.3% 【達成度】18.6%）-[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

11	事業名	歯科健診							
健康課題との関連		家族特定健診受診率の引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-工		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業である							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,エ,オ,カ	実施方法	計画	土日に居住地地域近隣に健診会場を設定し実施 歯科健診結果から治療が必要な方へ、 歯科への受診勧奨実施			予算額	13,500千円
	実績	ア,ウ,エ,オ,カ		実績	土日に居住地地域近隣に健診会場を設定し実施 歯科健診結果から治療が必要な方へ、 歯科への受診勧奨実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	日本歯科衛生協会に業務委託 単独実施形式と他健保との共同事業形式で実施			決算額	7,655 千円
	実績	ウ		実績	日本歯科衛生協会に業務委託 単独実施形式と他健保との共同事業形式で実施				
実施計画 (令和5年度)		・無料で歯科健診を実施すること ・歯科健診の結果から対象者を設定し、 歯科医療機関への受診勧奨を実施							
振り返り	実施状況・時期		受診者数：1,541人 前期と後期に分け実施 前期：15回 後期：16回						
	成功・推進要因		・実施内容の充実(歯科衛生士による口腔清掃指導、 歯石除去実施等) ・土日に居住地地域近隣に健診会場を設定し実施 【受診特典】 ハブラシ（3本）・歯磨き粉（試供品）・デンタルミラー（歯の裏側確認用）プレゼント フッ素塗布（対象年齢：0歳～12歳の希望者）						
	課題及び阻害要因		乳児世帯の確実な受診による歯科医療費低減						
評価		1. 39%以下							
事業目標									

歯科検診受診率 50%		
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】2,542人【計画値/実績値】令和5年度：2,800人/1,541人 【達成度】55%）-[-]		
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

12	事業名	歯科保健指導								
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ								
分類										
注1)事業分類	計画	2,4-イ,4-エ	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-イ,4-エ		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業である								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を行った上での受診勧奨実施			予算額	0千円	
	実績	エ,オ		実績	歯科健診受診者の中で、有所見者に対して歯科衛生士や歯科医師から歯科保健指導を行った上での受診勧奨実施					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,エ	実施体制	計画	日本歯科衛生協会に業務委託			決算額	0千円	
	実績	ウ,エ		実績	日本歯科衛生協会に業務委託					
実施計画 (令和5年度)		歯科健診と同時実施								

振り返り	実施状況・時期	日本歯科衛生協会に業務委託	
	成功・推進要因	実施内容の充実 土日に居住地域近隣に健診会場を設定し実施	
	課題及び阻害要因	乳児世帯の確実な受診による 歯科医療費低減	
評価	1．39%以下		
事業目標			
歯科健診の結果から対象者を設定し、歯科保健指導を実施			
アウトプット指標		実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：50%/50% 【達成度】 100%） -[-]	
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

13	事業名	家庭常備薬斡旋							
健康課題との関連		検証作業の実施							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	計画	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋			予算額	18,300千円

	実績	ア,エ,ケ		実績	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,エ,オ,ケ	実施体制	計画	白石薬品に業務委託	決算額	19,734 千円
	実績	ウ,エ,オ,ケ		実績	白石薬品に業務委託		
実施計画 (令和5年度)	感染症予防薬・歯科用品等、常備薬の補助斡旋 セルフメディケーション推進						
振り返り	実施状況・時期		購入者数 7,672名				
	成功・推進要因		購入補助 1,000円／人 一部商品を単価補助				
	課題及び阻害要因		事業継続のエビデンスとなる事業効果確認方法の確立				
評価	2．40%以上						
事業目標							
申込率 50%							
アウトプット指標		購入者数（【平成29年度末の実績値】4,243人【計画値/実績値】令和5年度：7,300人/7,672人 【達成度】105%）-[条件：家族単位で購入（1人/単位）対象：15,075家族（人）【被保険者＋任継本人】申込率：50.9%]					
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	白石薬品株式会社（その他の業務支援）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	白石薬品株式会社（その他の業務支援）				
14	事業名	体力診断事業					
健康課題との関連	検証作業の実施						
分類							
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	体育奨励
						新規・既存区分	既存

	実績	5-イ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ,シ	実施方法	計画	事業所が実施する事業に対する一部補助				予算額	1,500千円
	実績	ア,エ,ケ,シ		実績	事業所が実施する事業に対する一部補助					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀保健研究センターへ業務委託				決算額	1,017 千円
	実績	ア,イ		実績	事業所にて実施 一般財団法人 滋賀保健研究センターへ業務委託					
実施計画 (令和5年度)		事業所が実施する事業に対する一部補助								
振り返り	実施状況・時期		一部の事業所主体で実施							
	成功・推進要因		定例の行事に対する補助金の支給							
	課題及び阻害要因		全事業所への水平展開							
評価		1. 39%以下								
事業目標										
定例の行事に対する補助金の支給										
アウトプット指標		事業実施人数（【平成29年度末の実績値】261人【計画値/実績値】令和5年度：250人/168人 【達成度】67.2%）-[-]								
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する								
	実績	委託の有無	外部委託した							
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。							

15	事業名	保養所の運営(ラコンテ有馬)									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存	
	実績	5-ク		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	低価格な利用料金体系				予算額	205,800千円	
	実績	ア,エ		実績	低価格な利用料金体系						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	株式会社ダイハツビジネスサポートセンターに受付業務等を業務委託				決算額	166,507 千円	
	実績	ア,サ		実績	株式会社ダイハツビジネスサポートセンターに受付業務等を業務委託						
実施計画 (令和5年度)		低価格な利用料金体系による利用者増									
振り返り	実施状況・時期		低価格な利用料金体系で営業								
	成功・推進要因		リーフレット、ホームページ、広報誌によるPR								
	課題及び阻害要因		企画内容の魅力向上								
評価		1．39%以下									
事業目標											
利用者数 7000名											
アウトプット指標		利用者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：7,000人/9,743人 【達成度】 139%） -[-]									
アウトカム指標		事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
	計画	登録されていない事業者に委託する									

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

16	事業名	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率引上げ							
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～（上限なし） 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,オ,キ	実施方法	計画	健診結果からの対象者抽出条件 【血圧】拡張期90mmHg以上もしくは収縮期140mmHg以上 【血糖値】空腹時血糖値126mg/dl以上もしくはHbA1c6.5%以上 【eGFR】40以下		予算額	900千円	
	実績	ア,イ,エ,オ,キ		実績	健診結果からの対象者抽出条件 【血圧】拡張期90mmHg以上もしくは収縮期140mmHg以上 【血糖値】空腹時血糖値126mg/dl以上もしくはHbA1c6.5%以上 【eGFR】40以下				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で勧奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 1. 初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 2. フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 3. 健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握		決算額	276 千円	

	実績	ウ	実績	健診結果情報、レセプト情報から糖尿病性腎症等対象者の概数を把握した上で勧奨対象者をピックアップし、保健師により次の手順で実施 1．初回電話 ・健診結果、疾病の理解 ・治療の重要性の確認、受診促進、受診状況の確認 ・受診日時の具体化 2．フォロー電話(初回電話の約1カ月後) ・受診状況の確認 ・受診している場合、今後の適切な療養生活指導 ・未受診の場合、再度受診勧奨 3．健診結果及びレセプトを活用し、糖尿病性腎症等対象者の概数を把握	
実施計画 (令和5年度)	ファミリー健診結果(特定健診含)から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施後、一定期間経過後に、受診状況を電話で確認				
振り返り	実施状況・時期	実施者数　45名			
	成功・推進要因	初期段階での治療の重要性の理解 既通院者の除外による対象者の絞り込み			
	課題及び阻害要因	通院の必要性への理解不足 連絡不通者の対応			
評価	1．39%以下				
事業目標					
対象者通院率　80%					
アウトプット指標　受診勧奨人数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：50人/45人　【達成度】90%）-[-]					
アウトカム指標　事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）			
	実績	委託の有無	外部委託した		
		外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）		

17	事業名	禁煙対策事業
健康課題との関連	特定保健指導の実施率引上げ	
分類		

注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ,ケ,シ	実施方法	計画	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施	予算額	4,500千円		
	実績	ア,エ,オ,ケ,シ		実績	事業主と連携し、オンライン禁煙事業を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託	決算額	1,397 千円		
	実績	ア,イ,ウ		実績	健保組合、事業主と連携 メドケア株式会社に業務委託				
実施計画 (令和5年度)		オンライン禁煙費用の7割補助 健康チャレンジ8の項目として禁煙の意欲を促進							
振り返り	実施状況・時期 実施者数 33名								
	成功・推進要因 事業主実施の禁煙教室等を活用したオンライン禁煙補助制度周知								
	課題及び阻害要因 補助制度の周知不足								
評価		1．39%以下							
事業目標									
禁煙成功者数 50名									
アウトプット指標 オンライン禁煙実施者数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和5年度：50人/33人 【達成度】66%）-[-]									
アウトカム指標 事業実施による効果を把握することが難しいため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。						

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用（情報作成又は情報提供でのI C T活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-2 期末評価

事業全体の目的と目標の確認

事業全体の目的	・ 特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上 ・ 受診勧奨推進・重症化予防推進 ・ 加入者の健康意識向上 ・ がん対策推進 ・ 事業主の健康経営支援		
事業全体の目標	・ 特定健診受診率目標	90%	
	・ 特定保健指導実施率目標	55%	

健康課題ごとの振り返り

1	家族特定健診受診率の引上げ								
対策の達成度 (アウトプットの評価)		C	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	検診の必要性への理解不足がある（一部の対象者）					
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		B							
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	広報誌発行	発行回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
2	インセンティブを活用した事業の実施	参加者数	-	88.7%	118%	参加率	-	61.6%	102.5%
3	各種リーフレットの配布	配布回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
4	ホームページ・ポータルサイトの管理運営	ポータルサイト登録率	-	65.8%	80.3%	設定なし	-	-	-
5	事業所の社内イントラを利用した広報	発信回数	-	110.0%	170%	設定なし	-	-	-
6	I C Tによる健康情報提供	情報提供回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
7	市町村が実施するがん検診の受診勧奨	受診勧奨回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
8	特定健診データの保険者間の連携体制構築	情報連携回数	-	0.0%	0%	設定なし	-	-	-
9	PHRの体制整備	情報提供回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
10	特定健康診査(被扶養者)	受診者数	-	98.1%	131.1%	受診率	-	95.0%	99.3%
11	ファミリー健診	受診者数	-	86.0%	105.2%	受診率	-	71.2%	84.8%
12	受診勧奨(ファミリー健診)	実施率	-	46.7%	100%	医療機関受診率	-	22.2%	72.1%
13	人間ドック補助(被扶養者)	特定健診受診率	-	95.0%	99.3%	設定なし	-	-	-
14	乳がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	受診者数	-	68.9%	92.1%	受診率	-	69.0%	19%
15	子宮がん検診→医療機関受診確認(レセプト)	受診者数	-	56.6%	90.0%	受診率	-	56.6%	18.6%
16	歯科健診	受診者数	-	32.6%	55%	設定なし	-	-	-

2	特定保健指導の実施率引上げ								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	ICT型の特定保健指導を組み合わせた事による効果が要因						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	コラボヘルス体制整備	事業主との会合回数	-	66.7%	33.4%	設定なし	-	-	-
2	特定健康診査(被保険者)	受診者数	-	100.7%	145.3%	受診率	-	105.8%	102.4%
3	特定保健指導(被保険者)	終了者数	-	78.9%	106.6%	実施率	-	75.8%	107.3%
4	特定保健指導(被扶養者)	終了者数	-	77.4%	60%	実施率	-	92.7%	86.4%
5	人間ドック補助(被保険者)	特定健診受診率	-	105.8%	102.4%	設定なし	-	-	-
6	歯科保健指導	実施率	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
7	糖尿病性腎症等の重症化予防の取組(個別に受診勧奨→受診確認)	受診勧奨人数	-	90.0%	90%	設定なし	-	-	-
8	禁煙対策事業	オンライン禁煙実施者数	-	54.0%	66%	設定なし	-	-	-

3	検証作業の実施								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	C	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	未受診者への受診勧奨の遅れが要因の一つ						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事業主との共同事業実施(健康管理事業推進委員会実施)	開催回数	-	66.7%	50%	設定なし	-	-	-
2	家庭常備薬斡旋	購入者数	-	101.6%	105%	設定なし	-	-	-
3	体力診断事業	事業実施人数	-	58.7%	67.2%	設定なし	-	-	-

健康課題と紐付いていない事業一覧

該当なし（これまでの経緯で実施する事業）									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医療費通知	発行回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
2	後発医薬品差額通知	差額通知発行回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
3	後発医薬品希望シールの配布	配布率	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
4	後発医薬品差額通知の効果確認	効果検証回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
5	電話相談事業(メンタル相談・健康相談)	電話相談件数	-	110.3%	94%	設定なし	-	-	-

6	加入者の適正受診・適正服薬推進事業	情報発信回数	-	100.0%	100%	設定なし	-	-	-
7	退職後の健康管理の働きかけ	実施人数	-	95.8%	159.2%	設定なし	-	-	-
8	保養所の運営(ラコンテ有馬)	利用者数	-	93.0%	139%	設定なし	-	-	-

該当なし									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度

第2期のデータヘルス計画への取り組みに対する振り返り

No	設問	回答		評価理由（成功要因や阻害要因など）
		← 全くできなかった	よくできた →	
1	STEP1-3基本分析において、自組合集団としての健康状態を客観的に可視化できたか？			疾病別に人数、医療費をグラフ化し見える化を実施
2	STEP2健康課題の抽出において、適切に健康課題を抽出することができたか？			大分類に抽出ができています
3	STEP2健康課題の抽出において、優先すべき健康課題や対策の方向性を的確に定めることができたか？			課題ごとの方向性が見えている
4	STEP3 保健事業の実施計画において、事業全体の目的や目標を適切に掲げることができたか？			現状の問題に対しては目的を理解し適切な目標を立てている
5	STEP3 保健事業の実施計画において、「保健事業の基盤」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？			体力増進、疾病予防、給付等全てにおいて対応できている
6	STEP3 保健事業の実施計画において、「個別の事業」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？			現状の問題に対しては対策を立案出来ている
7	STEP3 保健事業の実施計画において、保健事業の評価指標を適切に設定することができたか？			健診受診目標が若干であるが未達に終わり見通しが甘かった
8	STEP4-1 事業報告において、年次の事業進捗やアウトプット、アウトカムを評価することができたか？			全体的には実施でき評価できる
9	STEP4-1 事業報告を理事会や組合会での報告に活用し、次年度の事業計画に活用することができたか？			収支報告し共有できている
10	保健事業を実施するにあたって事業主とのコラボヘルスの体制をどの程度構築することができたか？			特定保健指導項目の禁煙プログラムを健保HP、事業主側のイントラネット等で告知し共催で実施できている
11	加入者のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを行うことができたか？			40歳未満の情報提供が可能に出来る様に準備中